

平成 15 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 12 月 9 日

上場会社名 株式会社トップカルチャー
 コード番号 7640
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長兼情報企画室長

氏名 清水 秀雄
 氏名 渡辺 俊一
 TEL (025)232-0008

決算取締役会開催日 平成15年12月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年10月期の連結業績 (平成14年11月1日~平成15年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	19,004	(12.2)	605	(2.4)	644	(4.1)
14年10月期	16,938	(10.8)	591	(3.2)	618	(10.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	356 (2.6)	78 00	- -	10.5	6.9	3.4
14年10月期	365 (20.7)	79 79	- -	11.8	7.5	3.7

(注) 持分法投資損益 15年10月期 -百万円 14年10月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年10月期 4,568,100株 14年10月期 4,587,270株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	10,028	3,530	35.2	772 86
14年10月期	8,645	3,240	37.5	709 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年10月期 4,568,100株 14年10月期 4,568,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月期	96	690	667	702
14年10月期	198	149	106	628

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年10月期の連結業績予想 (平成15年11月1日~平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,848	442	210
通期	21,600	782	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 56銭

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

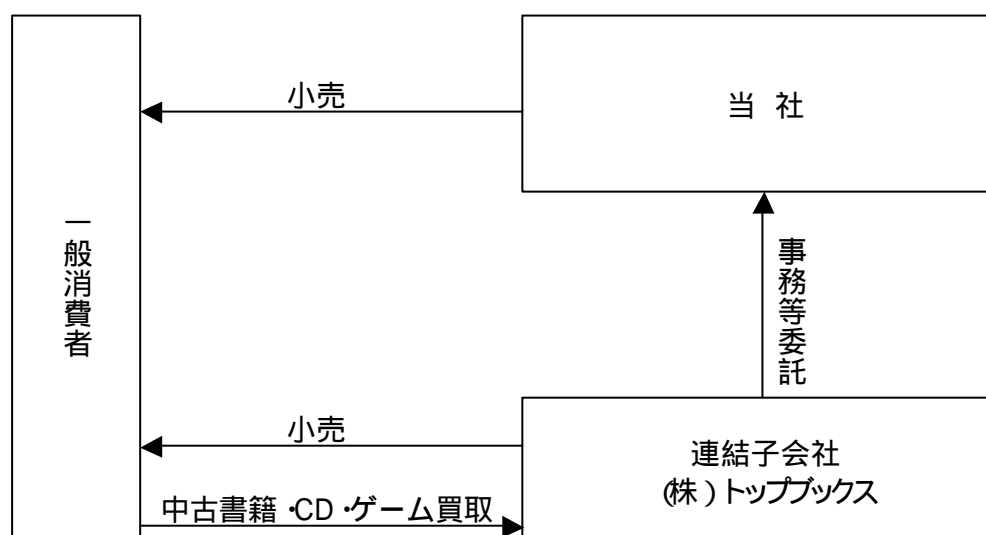
(蔦屋書店部門)

当社は、新刊書籍、文具、販売用 CD・DVD 等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を「蔦屋書店」を中心として「HIE'S」「峰弥書店」を冠した大型複合店舗で展開しております。

(トップブックス部門)

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・CD・ゲーム等の売買取を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の現状

当社が大型複合店を展開しております都県には、当社以外に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下,CCC という)及び同社の主催するチェーンに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開をしております。

各都県の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

	新潟県(うち新潟市)	長野県(うち長野市)	神奈川県	東京都
当社グループ総店舗数(店)	27(11)	16(4)	1	1
当社の CCC 加盟店舗数(店)	24(10)	15(4)	1	1
他社の CCC 加盟店舗数(店)	35(0)	7(1)	87	110

(注) 他社の CCC 加盟店舗には CCC が直接経営する店舗数を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針に基づき、平成 15 年 10 月現在、新潟県 27 店舗、長野県 16 店舗、神奈川県 1 店舗、東京都 1 店舗を出店しております。

これまでドミナント型の出店戦略を進めてまいりました新潟・長野両県におきましては、当社グループの大型複合小売店舗による「日常的エンターテインメント」の提供というビジネスコンセプト及びローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、有効に機能しているものと考えております。従いまして、経営戦略として引き続き書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントを一店舗に集約した大型複合小売店舗の出店と出店エリアの拡大を目指してまいります。また、今後は、神奈川県、東京都を始めとした関東地域での出店を加速させることにより、平成 15 年 10 月期末現在の関東地域の出店数 2 店舗を、当面 20 店舗に多店舗展開してまいります。

そのためには、

店舗収益力の強化

関東地域の店舗開発強化

を当面の課題と認識し、次の取組みを行ってまいります。

出店の加速を支える店舗収益力の強化に向けて、既存店売上高の改善とともに、一層のローコスト化の取組みを行います。売上面につきましては、既存店の統合やこれまで行ってきたレンタル DVD や書籍強化等の商品企画提案が結実し、既存店売上の向上に寄与する

ものと考えております。また、エリアマネジャーを中心として店舗マネジメント力の強化に取り組むとともに、これらの推進を支援する体制として、マーケティング、ロス改善、コーチングといった各種プログラムを整えるなど、サポート機能の強化に取り組んでまいります。

一方、出店面では、ドミナント出店地域外の新エリアへの出店拡大、すなわち関東地域での出店加速に取り組んでまいります。関東地域の店舗開発強化に向けて、店舗開発責任者を東京に常駐させ、店舗情報の収集や対応のスピードアップを図り、出店の加速に向けた取り組みを行ってまいります。

以上により、当社グループは、これまでの新潟・長野両県への店舗展開から、神奈川県・東京都を始めとした関東地域へ出店し、併せて店舗展開を加速させることによって新たな成長段階へのステップアップを目指してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、継続的収益力の拡大に向けて、小売業として環境の変化に対し適切かつ迅速に対応していくことを企業統治における重要課題と位置付けております。

当連結会計年度におきましては、執行役員職位を創設いたしました。執行役員は、その業務執行責任をより明確にし、経営上の重要事項決定に参画することで、収益の拡大に資する責任を担います。当社は、取締役及び執行役員で構成される経営会議（月1回）及び幹部会議（毎週1回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定の強化に努めているほか、地区責任者であるエリアマネジャーを2名増員し多店舗展開に対応したマネジメント体制を一層強化し、店舗のマネジメント力の向上にも努めております。

同時に、上場企業として企業グループの発展と客観性を高めるため、当社グループにおきましても取締役会及び監査役会の機能強化に努め、企業統治を高めてまいりの方針であります。また、従来より採用しております社外監査役制度に基づき、現在は、社外監査役2名を含む監査役4名が取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識とともに、幅広い視野と豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。この過程を通じて、監査役によるチェック機能とコンプライアンスへの対応力の強化に組み、企業統治を高めるとともに、株主利益の増大に努めてまいります。

また、積極的な情報公開に努めており、インターネットを活用した活発なIR活動に取り組んでおります。当社ホームページにおきましては、毎月の売上概況を始めとする各種開示資料の掲載を行い、投資家の皆様の利便性向上に取り組んでおります。

4. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や設備投資に改善が見られるなど景気回復への兆しがありながらも、デフレ基調に大きな改善はなく、消費を取り巻く環境は依然として厳しさが続きました。このような厳しい経営環境の中、当社グループは一層の多店舗展開と店舗収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 19,004 百万円（前年同期比 12.2%増）、経常利益 644 百万円（同 4.1%増）、当期純利益 356 百万円（同 2.6%減）となりました。

売上面では、6 店舗の新規出店と 1 店舗の移転拡張が寄与し、過去最高を更新いたしました。新規出店 6 店のうち 2 店は、新たに出店を開始した神奈川県と東京都への出店であります。これまでの出店地域をはるかに上回る大きなマーケットを背景に、成長を加速させるものと考えております。

利益面では、レンタル DVD の仕入強化や新規出店店舗の賃料等の先行費用を吸収して、経常利益は増益を達成いたしました。当期純利益が減少いたしておりますが、これは前期に投資有価証券の売却があったためであります。

出店状況

新規出店	6 店（新潟県 3 店、長野県 1 店、神奈川県 1 店、東京都 1 店）
移転拡張	1 店（新潟県）
店舗統合	1 店（新潟県）
期末店舗数	45 店 ・ 蔦屋書店部門 42 店、トップブックス部門 3 店 ・ 新潟県 27 店、長野県 16 店、神奈川県 1 店、東京都 1 店

店舗網の効率化を図るため、「蔦屋書店空港通店」(新潟市・当社 3 号店)と「蔦屋書店河渡店」(同・38 号店)を平成 15 年 10 月 26 日(日)付けで統合いたしました。

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

(蔦屋書店部門)

蔦屋書店部門におきましては、5 店舗の新規出店（新潟県 2 店、長野県 1 店、神奈川県 1 店、東京都 1 店）、1 店舗の移転拡張（新潟県）及び 1 店舗の店舗統合（新潟県）を行い、期末の累計店舗数は 42 店舗となりました。

前連結会計年度末から当連結会計年度にかけてドミナント強化を行った結果、一時的な自社競合の影響がありましたが、それ以外の既存店舗では前年売上高を上回りました。これらのドミナント強化店舗は、次期以降、中長期的に強固な基盤として収益に寄与してまいります。

また、商品別では、DVD ソフトの販売やレンタルの先行投資、文具や書籍の品揃え強化に注力した結果、これらはいずれも好調に推移または売上の向上傾向にあり、次期に一層

増加するベースとなりました。

以上の結果、既存店については、売上高が前年を若干下回ったものの概ね前年水準の実績を確保し、このような既存店実績と新規出店による店舗数増加により、売上高は過去最高の 18,657 百万円（前年同期比 11.0%増）、経常利益 651 百万円（同 5.5%増）、当期純利益 361 百万円（同 1.1%減）となりました。

（トップボックス部門）

トップボックス部門におきましては、1 店舗の新規出店（新潟県）を行い、期末の累計店舗数は 3 店舗となりました。また、売上高は 346 百万円（前年同期比 161.1%増）となりました。

（2）キャッシュフローの概況

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は 96 百万円（前年同期比 102 百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益 644 百万円（同 7 百万円減）を計上したものの書籍や DVD 等の棚卸資産の増加 731 百万円（同 199 百万円増）や法人税等の支払額が 346 百万円（同 80 百万円増）あったため等であります。投資活動による資金の減少は、敷金・保証金の支払及び有形固定資産の取得による支出等により 690 百万円（同 540 百万円増）となりました。財務活動による資金の増加は、長期借入金の返済が進んだものの設備投資資金を長期借入金で調達したことなどにより 667 百万円（前年同期は 106 百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 74 百万円増加し、702 百万円となりました。

（3）次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、消費マインドの引き締めとデフレ経済を背景に、小売業にとっては厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、出店面では蔦屋書店部門で 6 店舗の新規出店を予定しております。特に、神奈川県や東京都、群馬県等の関東地域の出店を重点的に進めていく方針であり、中期的な新しい成長段階へのステップアップを視野に、巨大市場における店舗網の拡大に注力してまいります。

また、当連結会計年度に取組んだレンタル DVD の先行投資や書籍、文具等の品揃え強化の効果が見込めるとともに、ドミナント強化によって、既存店売上高を向上させてまいります。さらに、エリアマネジャーを中心とした店舗のマネジメント力強化の取組みや品揃え強化、ロス改善、コーチングプログラム等の取組みを行ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 21,600 百万円（前年同期比 13.7%増）、経常利益 782 百万円（同 21.5%増）、当期純利益 400 百万円（同 12.4%増）を見込んでおります。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上状況

事業所別		期 別 区 分	前連結会計年度 自平成13年11月1日 (至平成14年10月31日)		当連結会計年度 自平成14年11月1日 (至平成15年10月31日)		前年同期比
			売上高	構成比	売上高	構成比	
高屋書店部門	本 社		50,440	0.3 ^{0%}	5,493	0.0 ^{0%}	10.9 ^{0%}
	新 潟 県		10,306,910	60.8	11,242,323	59.2	109.1
	長 野 県		6,448,009	38.1	6,994,425	36.8	108.5
	神 奈 川 県		0	0	397,710	2.1	-
	東 京 都		0	0	17,942	0.1	-
	小 計		16,805,361	99.2	18,657,896	98.2	111.0
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門			132,733	0.8	346,518	1.8	261.1
合 計			16,938,094	100.0	19,004,415	100.0	112.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業所の分類を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて区分を変更しております。

(2) 商品別売上状況

品目	期別 区分	前連結会計年度 自平成13年11月1日 (至平成14年10月31日)		当連結会計年度 自平成14年11月1日 (至平成15年10月31日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
					%	
蔦屋書店部門	書籍	6,659,357	39.3	7,309,213	38.5	109.8
	販売用CD	3,056,634	18.0	3,205,222	16.9	104.9
	レンタル	2,996,826	17.7	3,283,876	17.3	109.6
	文具	1,703,613	10.1	1,912,411	10.1	112.3
	販売用DVD	959,509	5.7	1,269,530	6.7	132.3
	ゲーム	385,633	2.3	447,204	2.3	116.0
	生テープ	362,033	2.1	372,601	1.9	102.9
	リサイクル	73,797	0.4	223,100	1.2	302.3
	DP E	122,808	0.7	101,210	0.5	82.4
	その他	485,146	2.9	533,524	2.8	110.0
小計	16,805,361	99.2	18,657,896	98.2	111.0	
トップブックス部門		132,733	0.8	346,518	1.8	261.1
合計		16,938,094	100.0	19,004,415	100.0	112.2

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、図書券・チケットであります。

3. 当連結会計年度から蔦屋書店部門内の管理単位(品目)を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

(3)商品別仕入実績

品目	期別 区分	前連結会計年度 自平成13年11月1日 (至平成14年10月31日)		当連結会計年度 自平成14年11月1日 (至平成15年10月31日)		前年同期比
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	
蔦屋書店部門	書籍	5,300,549	42.6	5,800,177	41.0%	109.4%
	販売用CD	2,325,268	18.7	2,473,950	17.5	106.4
	レンタル	1,610,206	13.0	1,744,255	12.3	108.3
	文具	1,405,082	11.3	1,590,170	11.3	113.2
	販売用DVD	807,072	6.5	1,129,440	8.0	139.9
	ゲーム	339,003	2.7	404,454	2.9	119.3
	生テープ	267,384	2.2	284,409	2.0	106.4
	リサイクル	94,470	0.8	200,003	1.4	211.7
	DP E	67,729	0.5	62,525	0.4	92.3
	その他	151,647	1.2	197,914	1.4	130.5
小計	12,368,415	99.5	13,887,300	98.2	112.3	
トップブックス部門		60,424	0.5	247,707	1.8	409.9
合計		12,428,839	100.0	14,135,008	100.0	113.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。
3. 当連結会計年度から蔦屋書店部門内の管理単位(品目)を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	643,725		718,054		74,328
2		売掛金	80,959		110,481		29,522
3		たな卸資産	3,004,961		3,736,574		731,612
4		前払費用	101,187		112,246		11,059
5		繰延税金資産	37,950		45,930		7,980
6		未収入金	209,578		153,425		56,152
		貸倒引当金	210		130		80
		流動資産合計	4,078,152	47.2	4,876,583	48.6	798,430
固定資産							
1		有形固定資産					
	1	(1) 建物及び構築物	1,470,051		1,792,129		322,078
		減価償却累計額	562,232	907,818	622,398	1,169,731	60,166
		(2) 車両運搬具	9,449		9,449		
		減価償却累計額	5,211	4,237	6,563	2,885	1,351
		(3) 工具器具及び備品	239,306		245,998		6,691
		減価償却累計額	149,065	90,241	173,574	72,423	24,509
	1	(4) 土地	557,555		557,555		
		(5) 建設仮勘定	5,000				5,000
		有形固定資産合計	1,564,852	18.1	1,802,595	18.0	237,742
2		無形固定資産					
		(1) 借地権	34,599		34,599		
		(2) ソフトウェア	4,283		2,341		1,942
		(3) 電話加入権	9,806		10,360		553
		無形固定資産合計	48,689	0.5	47,300	0.5	1,388
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	71,505		59,677		11,827
		(2) 長期前払費用	164,647		243,451		78,803
		(3) 繰延税金資産	42,210		51,193		8,982
	1	(4) 敷金・保証金	2,642,961		2,917,679		274,718
		(5) その他	52,566		35,554		17,011
		貸倒引当金	20,000		5,500		14,500
		投資その他の資産合計	2,953,891	34.2	3,302,056	32.9	348,165
		固定資産合計	4,567,433	52.8	5,151,952	51.4	584,519
		資産合計	8,645,586	100.0	10,028,536	100.0	1,382,949

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	1,928,211		2,307,422		379,210	
2	1	696,964		877,422		180,458	
3		188,221		142,282		45,939	
4		62,000		67,000		5,000	
5		6,540		7,173		632	
6		201,151		223,379		22,228	
7		325,889		316,495		9,393	
流動負債合計		3,408,979	39.4	3,941,175	39.3	532,196	
固定負債							
1	1	1,638,527		2,166,811		528,284	
2		46,744		56,512		9,768	
3		63,588		70,431		6,843	
4		42,187		56,021		13,833	
5		190,081		182,712		7,369	
6		7,710		4,520		3,190	
固定負債合計		1,988,840	23.0	2,537,010	25.3	548,169	
負債合計		5,397,819	62.4	6,478,185	64.6	1,080,365	
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,925	0.1	19,849	0.2	12,924	
(資本の部)							
資本金							
資本金		926,650	10.7				
資本準備金		1,224,900	14.2				
連結剰余金		1,211,878	14.0				
その他有価証券評価差額金		24,826	0.3				
自己株式		147,412	1.7				
資本合計		3,240,841	37.5				
資本金							
資本金				926,650	9.2		
資本剰余金				1,224,900	12.2		
利益剰余金				1,511,094	15.1		
その他有価証券評価差額金				15,268	0.2		
自己株式				147,412	1.5		
資本合計				3,530,501	35.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,645,586	100.0	10,028,536	100.0	1,382,949	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			16,938,094	100.0		19,004,415	100.0	2,066,321
売上原価			11,896,409	70.2		13,404,331	70.5	1,507,921
売上総利益			5,041,684	29.8		5,600,084	29.5	558,399
販売費及び一般管理費	1		4,450,273	26.3		4,994,358	26.3	544,085
営業利益			591,411	3.5		605,725	3.2	14,314
営業外収益								
1 受取利息		7,960			12,668		4,707	
2 受取配当金		375			162		212	
3 家賃収入		16,525			18,735		2,210	
4 手数料収入		12,475			14,758		2,283	
5 販売奨励金		12,810			18,396		5,585	
6 雑収入		11,459	61,607	0.4	11,392	76,114	0.4	67
営業外費用								
1 支払利息		34,248	34,248	0.2	37,774	37,774	0.2	3,525
経常利益			618,770	3.7		644,065	3.4	25,295
特別利益								
1 投資有価証券売却益		53,111					53,111	
2 貸倒引当金戻入益					80		80	
3 賃貸借契約の解約に伴う 違約金収入			53,111	0.3	7,988	8,068	0.0	7,988
特別損失								
1 有形固定資産除却損	2	384			7,680		7,296	
2 貸倒損失					200		200	
3 会員権評価損		7,354					7,354	
4 貸倒引当金繰入額		6,000					6,000	
5 過年度ポイントカード 引当金繰入額		5,938	19,677	0.1		7,880	0.0	5,938
税金等調整前当期純利益			652,204	3.9		644,253	3.4	7,951
法人税、住民税 及び事業税		316,072			300,316		15,755	
法人税等調整額		30,155	285,917	1.7	9,555	290,760	1.5	20,599
少数株主利益(は損失)			288	0.0		2,825	0.0	3,114
当期純利益			365,999	2.2		356,318	1.9	9,681

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			903,566				
連結剰余金減少高							
配当金		57,687	57,687				
当期純利益			365,999				
連結剰余金期末残高			1,211,878				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,224,900		
資本剰余金期末残高					1,224,900		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,211,878		
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益				356,318	356,318		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				57,101	57,101		
利益剰余金期末残高					1,511,094		

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		652,204	644,253	7,951
2		123,308	137,106	13,798
3			200	200
4		6,000	80	6,080
5		13,000	5,000	18,000
6		6,540	632	5,908
7		8,085	9,768	1,683
8		6,697	6,843	146
9		53,111		53,111
10		384	7,680	7,296
11		7,354		7,354
12			7,988	7,988
13		8,336	12,668	4,332
14		34,248	37,774	3,526
15		53,832	29,522	24,310
16		532,040	731,612	199,572
17		339,400	379,210	39,810
18		6,672	7,787	1,115
19		44,990	41,934	86,924
小計		498,242	480,746	17,496
20		650	101	549
21		34,007	38,023	4,016
22		266,124	346,256	80,132
営業活動による キャッシュ・フロー		198,759	96,568	102,191
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		18,026	6,000	12,026
2		70,557	6,000	64,557
3		67,692	355,793	288,101
4		3,291	553	2,738
5		186	5,136	4,950
6		72,972		72,972
7		162,529	187,875	25,346
8		343,604	507,525	163,921
9		22,857	8,910	13,947
投資活動による キャッシュ・フロー		149,599	690,044	540,445
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		802,000	1,596,000	794,000
2		822,352	887,258	64,906
3		29,308		29,308
4			15,750	15,750
5		56,564	56,687	123
財務活動による キャッシュ・フロー		106,224	667,804	774,028
現金及び現金同等物の増加額 (: 減少)		57,064	74,328	131,392
現金及び現金同等物の期首残高		685,290	628,225	57,065
現金及び現金同等物の期末残高		628,225	702,554	74,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来、各店におけるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当連結会計年度より有効ポイント残高及び将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もることができるようになったことから、より適正な期間損益を表示するため、当連結会計年度より未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づきポイントカード引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額を「販売費及び一般管理費」として602千円、前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損失」として5,938千円計上しております。</p> <p>その結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は602千円、税金調整前当期純利益は6,540千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,647千円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」が1,980千円、「その他有価証券評価差額金」が333千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)
1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 441,207千円	建物及び構築物 494,001千円
土地 505,895千円	土地 505,895千円
敷金・保証金 1,980,660千円	敷金・保証金 2,012,296千円
計 2,927,763千円	計 3,012,193千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
買掛金 30,000千円	買掛金 30,000千円
一年以内返済予定長期借入金 327,026千円	一年以内返済予定長期借入金 358,950千円
長期借入金 1,282,460千円	長期借入金 1,392,216千円
計 1,639,486千円	計 1,781,166千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,491,352千円	給料手当 1,668,064千円
賞与引当金繰入額 62,000千円	賞与引当金繰入額 67,000千円
退職給付引当金繰入額 10,289千円	退職給付引当金繰入額 11,919千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,697千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,843千円
不動産賃借料 889,386千円	不動産賃借料 1,034,340千円
ポイントカード引当金繰入額 602千円	ポイントカード引当金繰入額 632千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
車両運搬具 187千円	建物 4,699千円
工具器具及び備品 197千円	構築物 2,946千円
384千円	工具器具及び備品 33千円
	7,680千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年10月31日)	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年10月31日)
現金及び預金勘定 643,725千円	現金及び預金勘定 718,054千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円
現金及び現金同等物 628,225千円	現金及び現金同等物 702,554千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	52,273	39,317	12,956	機械及び装置	84,038	60,207	23,831
車両運搬具	12,786	5,327	7,458	車両運搬具	12,786	5,327	7,458
工具器具 及び備品	902,154	439,444	462,710	工具器具 及び備品	772,496	284,848	487,647
ソフトウェア	37,138	15,262	21,876	ソフトウェア	33,876	18,426	15,449
計	1,004,353	499,352	505,001	計	903,197	368,810	534,387
未経過リース料年度末残高相当額				未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内			185,537千円	1年以内			174,175千円
1年超			327,189千円	1年超			366,879千円
合計			512,727千円	合計			541,054千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			221,733千円	支払リース料			179,397千円
減価償却費相当額			206,830千円	減価償却費相当額			170,423千円
支払利息相当額			11,125千円	支払利息相当額			9,391千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,922	59,505	42,583
債券			
その他			
小計	16,922	59,505	42,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	16,922	59,505	42,583

2 当連結会計中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
72,972	53,111	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	12,000

当連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,058	42,677	25,618
債券			
その他			
小計	17,058	42,677	25,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	17,058	42,677	25,618

2 当連結会計中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,744千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>46,744千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,289千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>10,289千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	46,744千円	(2) 退職給付引当金	<u>46,744千円</u>	(1) 勤務費用	10,289千円	(2) 退職給付費用	<u>10,289千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">56,512千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>56,512千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,919千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,919千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	56,512千円	(2) 退職給付引当金	<u>56,512千円</u>	(1) 勤務費用	11,919千円	(2) 退職給付費用	<u>11,919千円</u>
(1) 退職給付債務	46,744千円																
(2) 退職給付引当金	<u>46,744千円</u>																
(1) 勤務費用	10,289千円																
(2) 退職給付費用	<u>10,289千円</u>																
(1) 退職給付債務	56,512千円																
(2) 退職給付引当金	<u>56,512千円</u>																
(1) 勤務費用	11,919千円																
(2) 退職給付費用	<u>11,919千円</u>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,516千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,229千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,204千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>97,918千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>80,160千円</u></td></tr> </table> <p>平成14年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,950千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,210千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	26,516千円	未払事業税	15,707千円	賞与引当金	15,310千円	退職給付引当金	14,229千円	貸倒引当金	9,171千円	会員権評価損	6,819千円	未払事業所税	4,204千円	ポイントカード引当金	2,727千円	その他	3,231千円	繰延税金資産合計	<u>97,918千円</u>	その他有価証券評価差額金	17,757千円	繰延税金資産の純額	<u>80,160千円</u>	流動資産.....繰延税金資産	37,950千円	固定資産.....繰延税金資産	42,210千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,147千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,782千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">2,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>114,278千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>107,473千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>97,123千円</u></td></tr> </table> <p>平成15年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,930千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,193千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,454千円	未払事業税	11,765千円	賞与引当金	23,348千円	退職給付引当金	20,147千円	会員権評価損	7,011千円	繰越欠損金	6,804千円	未払事業所税	4,782千円	ポイントカード引当金	2,991千円	貸倒引当金	2,221千円	その他	6,751千円	繰延税金資産小計	<u>114,278千円</u>	評価性引当額	6,804千円	繰延税金資産合計	<u>107,473千円</u>	その他有価証券評価差額金	10,350千円	繰延税金資産の純額	<u>97,123千円</u>	流動資産.....繰延税金資産	45,930千円	固定資産.....繰延税金資産	51,193千円
役員退職慰労引当金	26,516千円																																																														
未払事業税	15,707千円																																																														
賞与引当金	15,310千円																																																														
退職給付引当金	14,229千円																																																														
貸倒引当金	9,171千円																																																														
会員権評価損	6,819千円																																																														
未払事業所税	4,204千円																																																														
ポイントカード引当金	2,727千円																																																														
その他	3,231千円																																																														
繰延税金資産合計	<u>97,918千円</u>																																																														
その他有価証券評価差額金	17,757千円																																																														
繰延税金資産の純額	<u>80,160千円</u>																																																														
流動資産.....繰延税金資産	37,950千円																																																														
固定資産.....繰延税金資産	42,210千円																																																														
役員退職慰労引当金	28,454千円																																																														
未払事業税	11,765千円																																																														
賞与引当金	23,348千円																																																														
退職給付引当金	20,147千円																																																														
会員権評価損	7,011千円																																																														
繰越欠損金	6,804千円																																																														
未払事業所税	4,782千円																																																														
ポイントカード引当金	2,991千円																																																														
貸倒引当金	2,221千円																																																														
その他	6,751千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>114,278千円</u>																																																														
評価性引当額	6,804千円																																																														
繰延税金資産合計	<u>107,473千円</u>																																																														
その他有価証券評価差額金	10,350千円																																																														
繰延税金資産の純額	<u>97,123千円</u>																																																														
流動資産.....繰延税金資産	45,930千円																																																														
固定資産.....繰延税金資産	51,193千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産期末残高の減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	2.3%	税効果を認識しない子会社欠損金	0.5%	税率変更による繰延税金資産期末残高の減額	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1%</u>																																						
法定実効税率	41.7%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	2.0%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																																																														
法定実効税率	41.7%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	2.3%																																																														
税効果を認識しない子会社欠損金	0.5%																																																														
税率変更による繰延税金資産期末残高の減額	0.3%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1%</u>																																																														

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富岡清嗣			当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事 務所所長	(被所有) 直接 0.0			税理士顧問 委託契約	2,500		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富岡清嗣			当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事 務所所長	(被所有) 直接 0.0			税理士顧問 委託契約	3,450		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
1株当たり純資産額	709円45銭	1株当たり純資産額	772円86銭
1株当たり当期純利益	79円79銭	1株当たり当期純利益	78円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。